

政府が今年から改定に着手する国のエネルギー基本計画で電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を増やさなければならぬ。現行は2030年に22〜24%とする計画だが、新計画で30%程度に引き上げるべきだ。原子力発電、火力発電、

新型コロナ

政策を
聞く
再生エネ



新型コロナウイルスの感染拡大で深刻な打撃を受けた経済の回復を環境重視で進める「グリーン・リカバリー」の動きが欧州を中心に起っている。日本もこの視点に立った政策が必要だと考える。再生可能エネルギーの活用が核となる。

再エネのバランスが重要だ。再稼働が認められない原発がなくてもいいように再エネを現実的にどう増やしていくかを考える必要がある。22年までに原発を廃止するドイツで再エネを力

経済院長
衆議院委員長
公明党副委員長
富田 茂之氏



とみた・しげき 橋本大法卒、弁護士。法務副大臣、財務副大臣、党経済産業部会長など歴任。衆院比例南関東、66歳。

エネルギー
立民調査会事務局長
山崎 誠氏



政府は2030年の再エネの電源構成に占める割合を22〜24%に設定し、二酸化炭素(CO₂)排出量に40%以上を目標としている。40%以上を目標とするべきだ。事故リスクのある原発はゼロにし、二酸化炭素(CO₂)排出量が極めて多い石炭火力

電源構成3割決断を

経済回復環境重視で

力発電と地熱発電だろう。風力は短期間で集中投資しないとけない。オランダは欧州で出遅れていたが、国を挙げた支援で5年でトップランナーになった。日本も政治が決断すればできる。課題となるコスト面は欧州で補助金ゼロでもや

ついでにける企業が出てきた。最初は国の支援は欠かせないが、普及すれば必ずコストカットされ利用者負担は軽減される。地熱発電で日本のポテンシャルは米国、インドネシアに次いで世界第3位だ。原発20基分以上に相当する。地熱への国の予算配分をもっと増やしている。社会の変革期に再エネ普及策を真剣に考えるべきだ。

やまざき・まこと 横浜国大院博士課程単位取得退学。元横浜市長。党政調副会長を務める。衆院比例東北、57歳。

力もゼロにする。太陽光発電など再エネへの投資シフトは日本経済の再興にもつながる。海外から化石燃料を購入している資金を国内に向けられるからだ。電力の地産地消を促し、地方創生の目玉にもなり得る。豪雨被害が毎年のように発生し気候変動対策は待ったなしの状況だ。世界が脱炭素化に向かい石炭火力は近い将来、価値を生まない「座礁資産」(Stranded Assets)となる可能性が大きい。立憲民主党は50年に電源構成に占める再エネの割合を100%にする目標を掲げる。達成に向けて、地熱発電や同じ敷地で太陽光発電と農業をする営農発電(ソーラーシェアリング)などの導入推進がカギを握る。黒潮の力を使った海流発電システムなどの新技術の開発も必要となる。(随時掲載)